

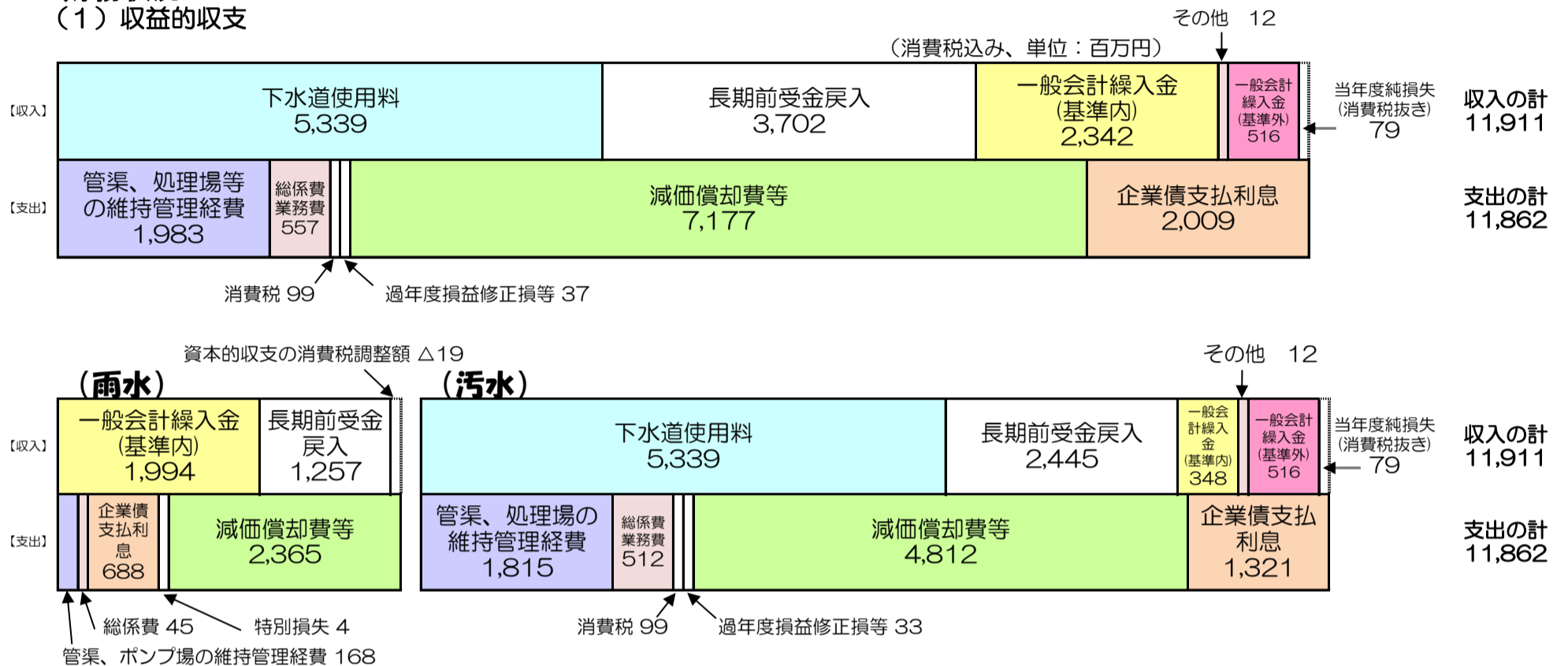
1. 業務状況

(単位：世帯、人、%、m<sup>3</sup>)

項目	平成26年度	平成25年度	増減	備考
処理区域内世帯	130,494	127,257	3,237	
処理区域内人口	290,567	286,096	4,471	
普及率	60.8	59.9	0.9	処理区域内人口 290,567人 / 行政区域内人口 477,853人
年間処理水量	41,060,008	44,123,651	△ 3,063,643	平成25年度は13か月調定での決算であったため、大幅な減となっている
年間有収水量	31,835,179	34,420,237	△ 2,585,058	平成25年度は13か月調定での決算であったため、大幅な減となっている
有収率	77.5	78.0	△ 0.5	年間有収水量 / 年間処理水量

2. 財務状況

(1) 収益的収支



【収入・支出の主なもの】

○下水道使用料 (調定額)

(単位：千円)

区分	平成26年度 (A)	平成25年度		増減 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)
		13か月調定 (決算)	12か月調定 (B)		
水道局委託分	3,902,679	4,050,095	3,785,897	116,782	3.1%
西部日本エンタープライズ委託分	87,750	88,142	88,142	△ 392	△ 0.4%
直接徴収分	1,348,773	1,426,254	1,293,822	54,951	4.2%
計 (税込み)	5,339,202	5,564,491	5,167,861	171,341	3.3%
計 (税抜き)	4,965,231	5,299,515	4,921,772	43,459	0.9%

○一般会計繰入金 (収益的収支のみ)

(単位：千円)

区分	平成26年度	平成25年度	増減
基準内	2,341,505	2,418,652	△ 77,147
うち汚水	347,555	358,528	△ 10,973
うち雨水	1,993,950	2,060,124	△ 66,174
基準外 (全て汚水)	516,108	476,544	39,564
計	2,857,613	2,895,196	△ 37,583

○管渠、処理場管理費 (人件費を除く)

(単位：千円)

区分	平成26年度	平成25年度	増減
管渠、処理場管理費	1,869,292	1,857,695	11,597
うち処理場包括維持管理委託費	1,182,384	1,077,115	105,269
うち汚泥運搬・処分委託費	453,464	430,784	22,680

H26~H30の5年契約による

○業務費 (人件費を除く)

(単位：千円)

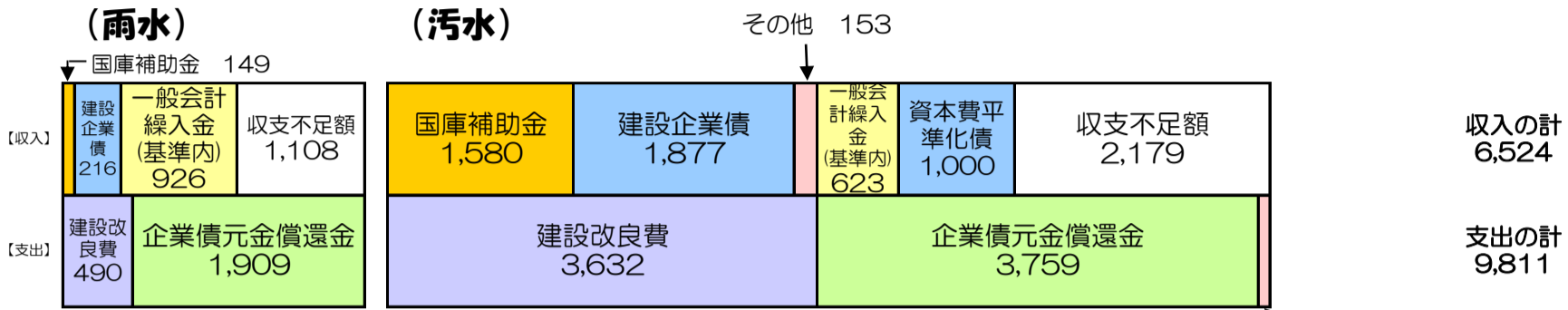
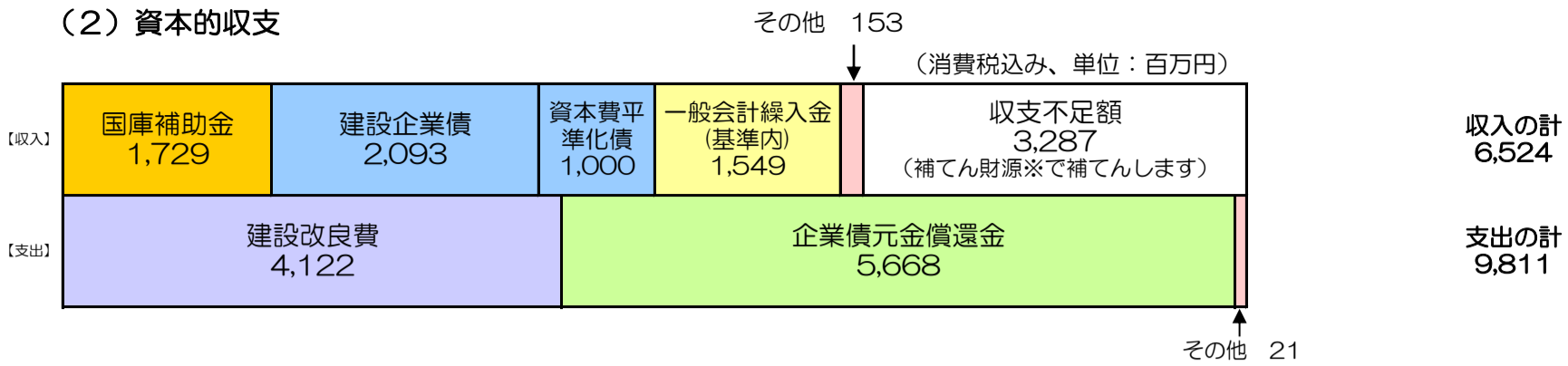
区分	平成26年度	平成25年度	増減
業務費	265,057	280,170	△ 15,113
うち使用料徴収事務委託料	249,046	252,468	△ 3,422

○総係費 (人件費を除く)

(単位：千円)

区分	平成26年度	平成25年度	増減
総係費	87,995	56,213	31,782
うち企業会計システム保守等業務委託費	41,895	31,046	10,849

(2) 資本的収支



※補てん財源・・・前年度からの繰越金に現金支出を伴わない減価償却費、純損益などを加え、翌年度への繰越財源を差し引いた額

【支出の主なもの】

○建設改良費（人件費、事務費、固定資産購入費を除く） (単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
建設改良費	3,787,110	2,797,901	989,209
うち新規の汚水管渠建設費	1,228,927	1,295,040	△ 66,113

◎主な事業

管渠建設費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東部処理区森皆春汚水幹線施設（4工区）工事 104,401千円</li> <li>・ 東部処理区南下郡8549号線汚水雨水施設工事 77,129千円</li> <li>・ 中央処理区豊饒3347号線汚水施設工事 76,446千円</li> <li>・ 西部新川汚水幹線管渠改築工事 47,209千円</li> <li>・ 東部処理区明野地区マンホール改築工事 64,505千円</li> </ul>
処理場建設費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 弁天水資源再生センター水処理施設増設関連工事 1,869,576千円 (平成25年度～平成27年度実施事業)</li> <li>・ 弁天水資源再生センター受変電・自家発電設備改築工事 272,205千円</li> </ul>

【企業債残高】

(単位：千円)

区 分		平成26年度		平成25年度	増 減
		汚 水	雨 水		
企業債残高（決算額）	93,338,288	63,683,540	29,654,748	95,912,865	△ 2,574,577
うち建設企業債	80,896,066	53,954,888	26,941,178	83,849,693	△ 2,953,627
うち資本費平準化債	12,442,222	9,728,652	2,713,570	12,063,172	379,050

3. 補てんの状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減	
収 入	11,911,553	8,474,926	3,436,627	
支 出	11,862,358	8,142,240	3,720,118	
収 益 的 収 支	49,195	332,686	△ 283,491	
純利益（消費税抜き） ①	△ 79,434	204,462	△ 283,896	
収 入	6,524,503	5,285,255	1,239,248	
支 出	9,810,810	8,652,764	1,158,046	
資 本 的 収 支 ②	△ 3,286,307	△ 3,367,509	81,202	
補てん財源	消費税調整額	128,629	128,224	405
	前年度からの繰越財源	1,131,039	751,731	379,308
	翌年度への繰越財源等	△ 62,627	△ 92,470	29,843
	損益勘定留保資金	3,474,924	3,414,131	60,793
計 ③	4,671,965	4,201,616	470,349	
翌年度への繰越金 ①+②+③	1,306,224	1,038,569	267,655	

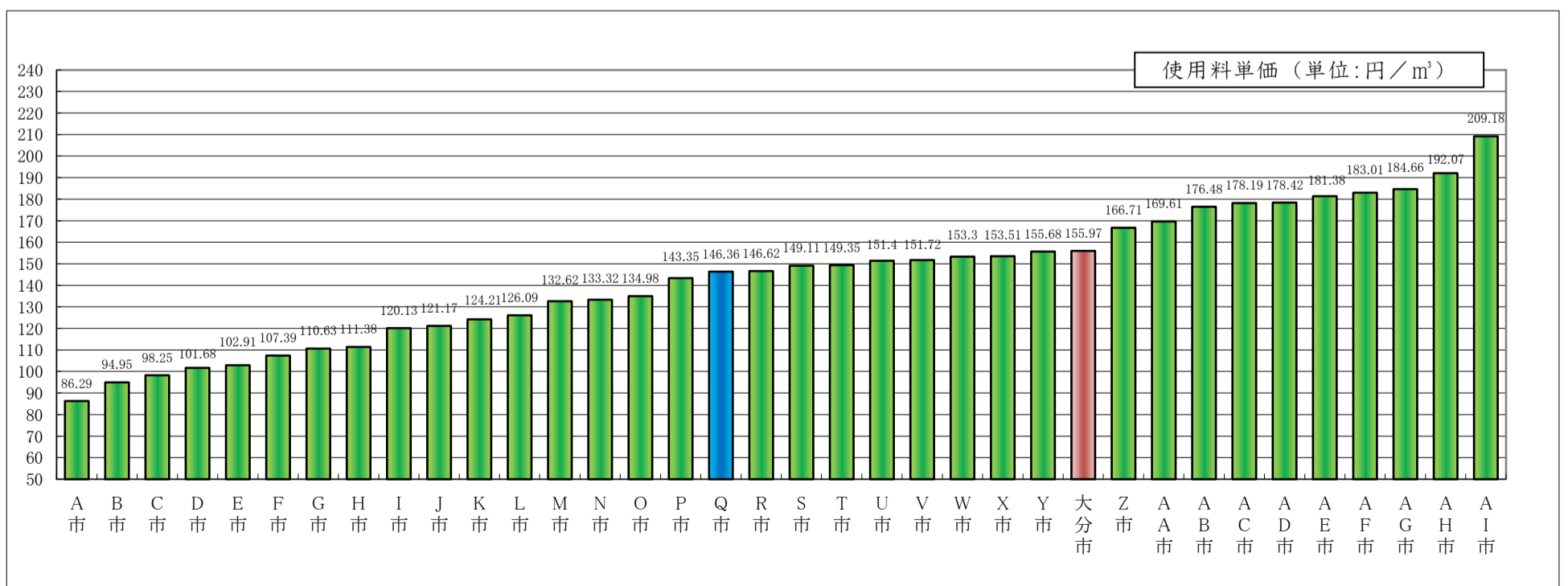
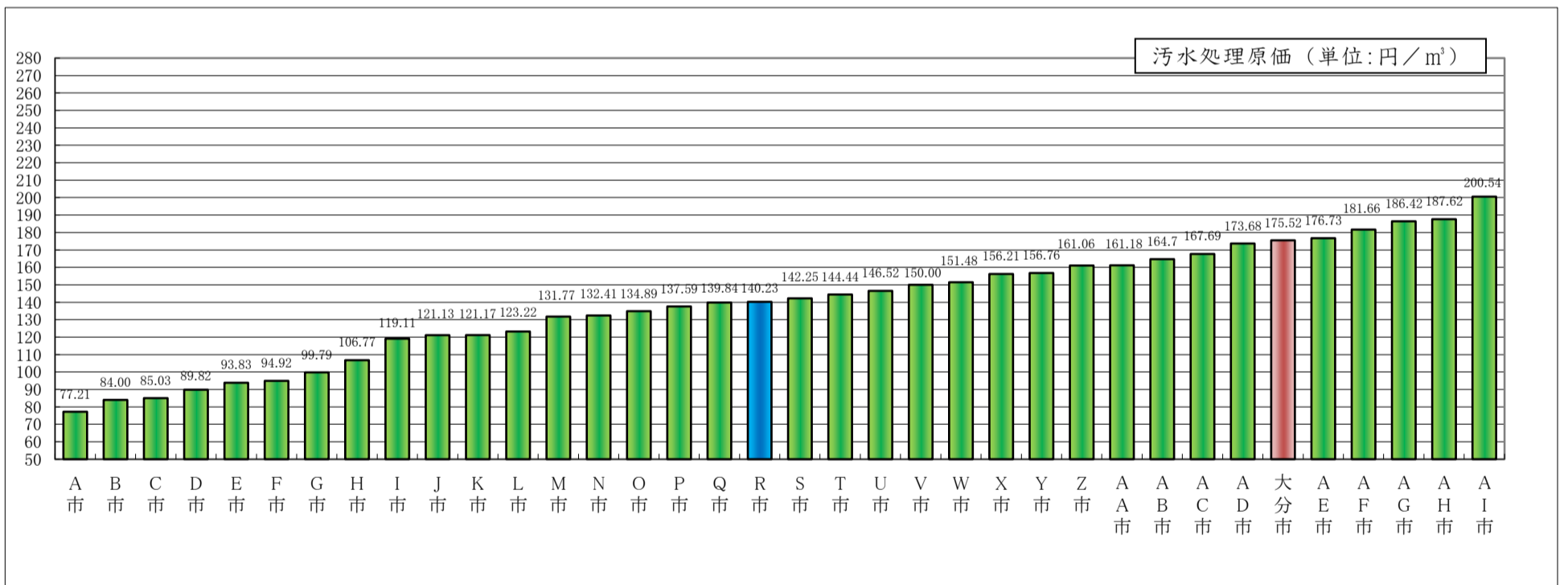
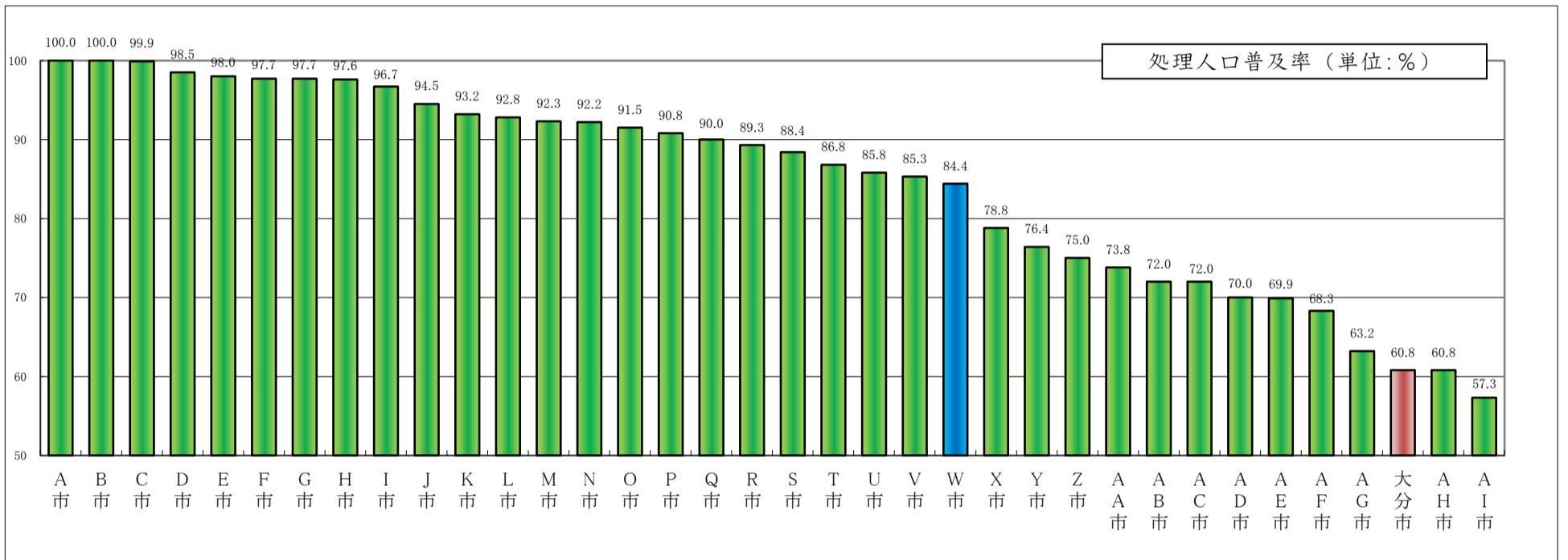
収益的収支の減価償却費等から、みなし償却廃止に伴う長期前受金戻入を差し引いたもの

※ 中核市は、平成26年4月1日現在 43市、比較については法適用の 37市のうち、未回答の1市を除く 36市としている。  
 ※ グラフ中の青色の表示は、比較する中核市 36市の平均の近似値の都市を示している。

#### 4. 経営指標等

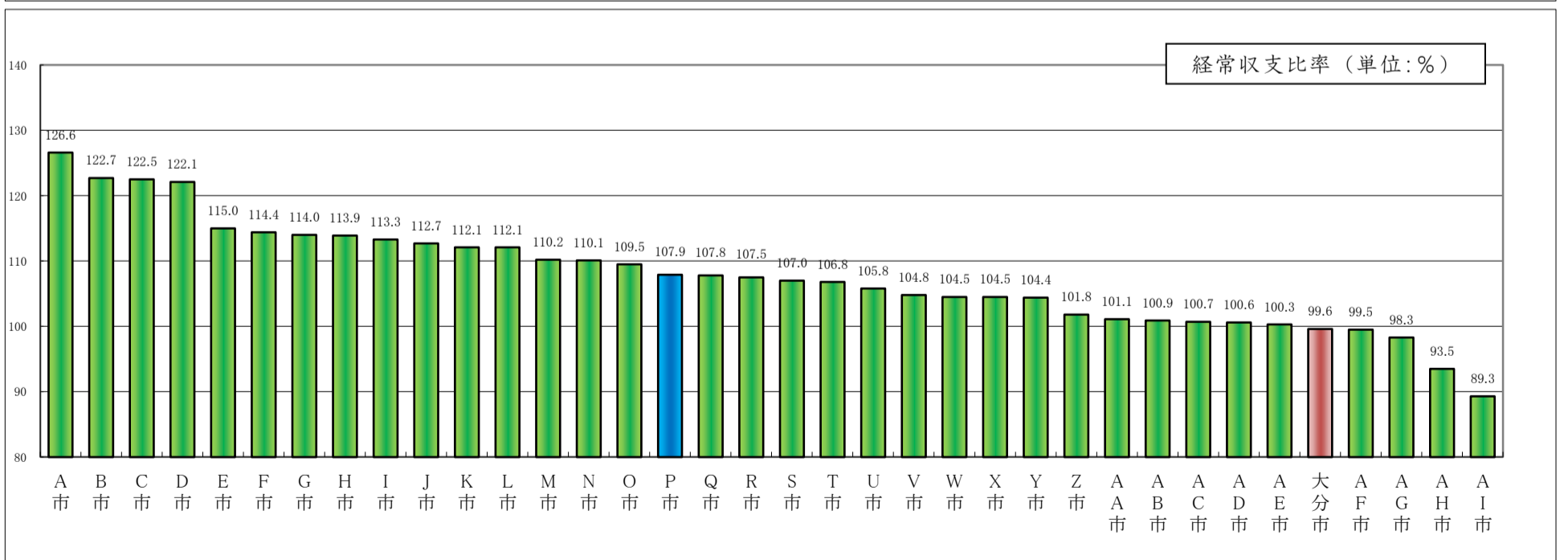
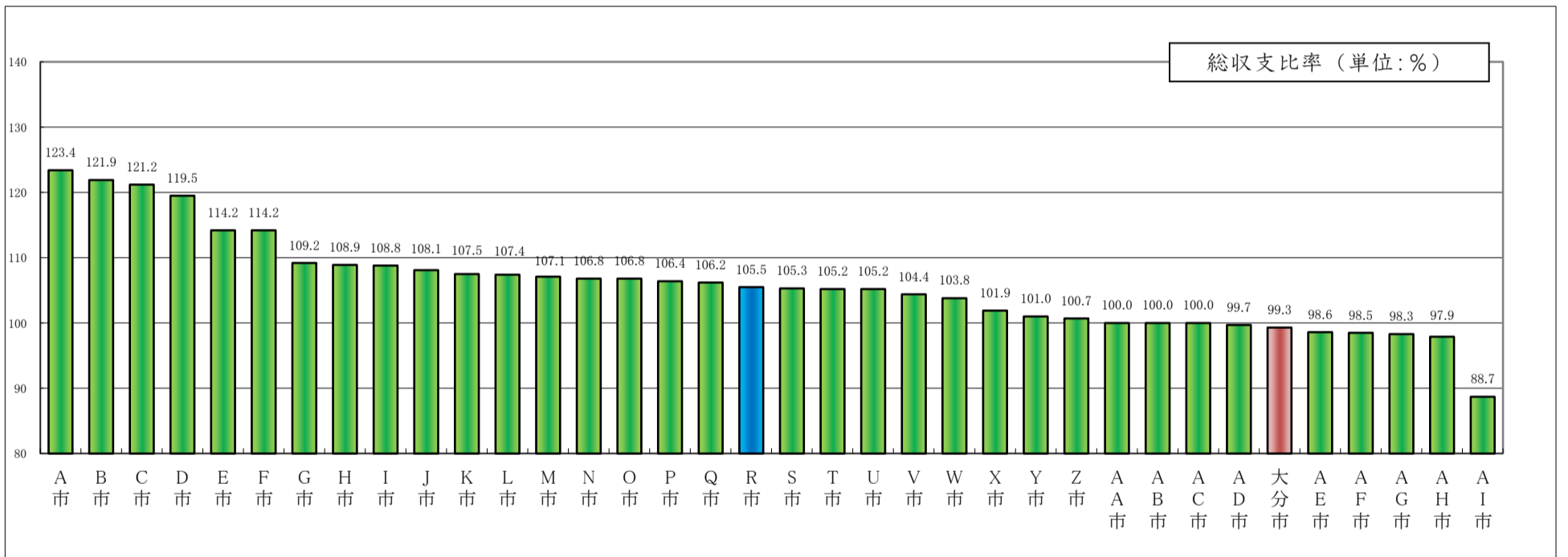
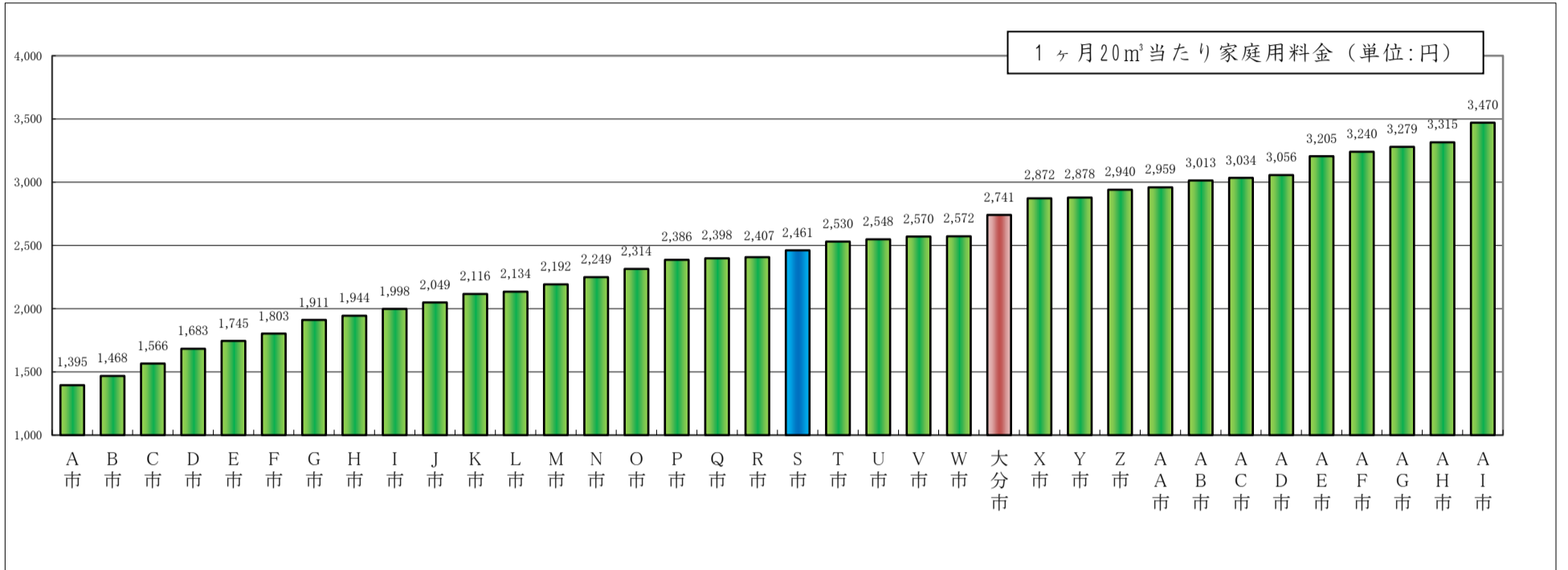
##### (1) 料金体系等について

項目	大分市	中核市平均	大分市の順位	備考
処理人口普及率 (%)	60.8	84.5	34	行政人口のうち公共下水道が使用可能となった人口の割合を示すもので、公共下水道事業の整備状況を表す
汚水処理原価 (円 / m <sup>3</sup> )	175.52	141.10	32	汚水処理費 ÷ 年間総有収水量
使用料単価 (円 / m <sup>3</sup> )	155.97	145.03	27	使用料収入 ÷ 年間総有収水量



(2) 収益性・安定性について

項目	大分市	中核市平均	大分市の順位	備考
1ヶ月20㎡当たり家庭用料金(円)	2,741	2,455	26	(税込額)
総収支比率(%)	99.3	105.8	33	総収益と総費用を対比したもので、100%を超える場合は利益、100%未満は損失となる
経常収支比率(%)	99.6	107.9	34	経常費用が経常収益によってどの程度まかなわれているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表す



5. 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率の算定について (単位:千円)

■ 資金の不足額について (下水道事業会計の場合)

$$\begin{array}{r}
 \text{流動資産} \\
 2,998,984
 \end{array}
 +
 \begin{array}{r}
 \text{貸倒引当金} \\
 12,477
 \end{array}
 -
 \left(
 \begin{array}{r}
 \text{流動負債} \\
 7,537,536
 \end{array}
 -
 \begin{array}{r}
 \text{建設改良費等の財源に} \\
 \text{充てるための企業債} \\
 5,907,403
 \end{array}
 -
 \begin{array}{r}
 \text{控除引当金等} \\
 24,186
 \end{array}
 \right)
 =
 1,405,514$$

上記により、資金不足額なし(資金不足額なしのため、資金不足比率の算定は不要)